

自治体総合フェア 2012 出展結果（概要）

- 1 日時
平成 24 年 5 月 23 日（水）～25 日（金）
- 2 会場
東京ビッグサイト 西展示棟・西 3 ホール
- 3 主催者
一般社団法人日本経営協会
<http://www.noma.or.jp/lgf/>
- 4 来場者数
23 日 3,660 人
24 日 3,290 人
25 日 3,380 人
計 10,330 人
- 5 出展内容
 - 電子政府の総合窓口（e-Gov）のサービス（電子申請、法令検索、パブリックコメント等）を中心とした電子政府の取組の紹介
展示ブースにおいて、パソコンを使って、e-Gov や e-Tax 等で提供するサービスを紹介した。
また、展示ブース前を通りがかる来場者に、「オンライン申請ガイドブック」、「地方公共団体が申請可能な主な申請システム」（以上当局作成資料）、e-Tax のちらし（国税庁提供）、eLTax のパンフレット（自治税務局提供）の 4 種類（各 500 部計 2000 部）、e-Gov ロゴ入りパソコン画面クリーナー（セミナー参加者中心）を配布した。





- 電子政府オンライン申請セミナーの開催（2回）
 スクール形式で e-Gov のサービス内容の紹介を行った。
 24日 午前11時30分～12時10分：参加者18人
 説明者：総務省、厚生労働省
 25日 午前10時30分～11時10分：参加者20人
 説明者：総務省



- 6 ブースを訪れた来場者の主な意見等
 当局のブースを訪れた来場者は3日間を通じて約100人程度だったが、以下のよ
 うな感想や意見・要望をいただいた。
 - ・ （雇用保険の資格取得等の説明をしたところ）システム上で手続きができるこ
 とは全く知らなかった。これからどんどん使っていきたい。また、同業者にも周知
 していきたい。（民間企業担当者）
 - ・ 国民向けの政府のポータルサイトがあるとは全く知らなかった。国の業務につ
 いて調べるのに非常に役に立つように思えた。（民間企業担当者）
 - ・ 自治体においてもポータルサイトを立ち上げているが、市民だけでなく自治体

職員にも浸透していない状況にある。説明を受けて、国においても国民への浸透度が低いことが分かり、周知方法等の難しさをあらためて痛感した。(自治体担当者)

- ・ マイナンバーが導入されても使い勝手が今のまま(認証等の事前準備)であるなら、使う気にはならない。(民間企業担当者)
- ・ 今後、マイナンバーが整備されたら、オンライン申請は便利になるのか?(市議会議員)
- ・ 「電子政府の推進について」は色々な情報があり重宝している。(秋田県情報担当(民間からの出向者))
- ・ 電子申請は、実施するまでの手間が面倒でとてもやる気にならない。電子申請が市にとってどう役に立つのか全く理解できない。(三重県内の市議会議員)
- ・ 国税のオンライン申請は使ったことがあるが、途中で分からなくなり断念した。もっと使いやすくなれば再チャレンジしたい。(民間企業担当者)
- ・ 国税のオンライン申請は便利だが、税制が難しいので、税務署で相談しながら申告した方が安心する。オンライン申請を促進するなら、制度をもっと分かりやすくできないか。(市議会議員)
- ・ e-Tax を使っているが、初めの頃と比べるとだいぶ使い勝手がよくなっている。(民間企業担当者)
- ・ e-Gov で法令検索ができるとは知らなかった。これからは是非使わせていただきたい。(自治体関係者)
- ・ e-Gov 電子申請は、国民というより士業者や事業者向けのシステムであるようだ。普通のサラリーマンは使わないし、(住基カード等の取得や事前準備の手間暇を考えたら)やる気にもならないだろう。(民間企業担当者)

7 今回の反省と今後の課題

e-Gov としてこのイベントへの出展は、初参加となった。

今回のイベントでは、企業立地や地域活力、まちづくりといった直接、電子政府・電子自治体とは関係のないコーナーが多く、自治体関係者や民間企業(セールス)が主体であったため、当局のブースを訪れた来場者は100人程度と少なかった。

また、e-Tax のポスターの掲示やパンフレットの配布、eLTax のパンフレットを配布したところ、国税関係の要望・意見を言いに来れる方もいたので、次回も同様の展示をするのであれば、1人程度、国税庁の関係者がいる方が集客効果があると思われる。

※ 今年度は、10月23日(火)～24日(水)に同じ会場(東京ビッグサイト)で、地方自治情報化推進フェア(地方自治情報センター主催)が行われる。同フェアのテーマは、「電子自治体」であり、来場者の e-Gov やオンライン申請、電子政府への関心は高いと考えられるため、現在、主催者とブース出展に関して交渉中である。

出展が可能になった場合には、今回の反省を踏まえ、より効果的な普及・啓発を行っていききたい。